

教育・情報

2015
No. 8

Educational information

【特集】

02. 小学校におけるこれからの外国語教育
文部科学省初等中等教育局 直山木綿子

04. 日本のサッカーを変えたい
—FIFAマスターへの挑戦—
元サッカー日本代表 宮本恒靖

06. 小学校英語の役割
～小学校教育過程で英語に触れる意義～
(一般財団法人) 語学教育研究所 久埜百合

08. クローズアップ! 教育の現場
9年間を見通した英語教育の充実
横浜市立小中一貫校西金沢小中学校 阿部亮一

特集

英語教育の役割

日本文教出版Webサイト

最新情報はこちらから→

日文

検索

未来をになう子どもたちへ
日本文教出版



小学校における これからの外国語教育

文部科学省初等中等教育局教育課程課・
国際教育課外国語教育推進室 教科調査官
直山 木綿子

グローバル化に対応した 英語教育改革実施計画

文部科学省は、2013年12月に「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を発表した。本計画では、初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育環境づくりを進めるため、小学校における英語教育の拡充強化、中・高等学校における英語教育の高度化など、小・中・高等学校を通じた英語教育全体の抜本的充実を図ることとした。また、2020年度に本計画を本格展開できるよう、体制整備等を含め2014年度から逐次改革を推進することとした。

本計画では小学校における外国語教育については、次のような計画を立てている。

中学年：外国語活動を週1～2コマ程度、学級担任を中心に指導し、コミュニケーション能力の素地を養う。

高学年：教科として英語科を週3コマ程度、英語指導力を備えた学級担任に加えて、積極的に専科教員を活用して指導し、初歩的な英語の運用能力を養う。

これまで高学年で実施していた外国語活動を中学年から実施し、高学年で実施していた外国語活動を、中・高等学校のように教科として実施する。また、高学年で3コマ程度を実施するに当たっては、モジュール授業も活用することが考えられるとしている。

また、中・高等学校の英語教育においては、その目標を高度化し、小・中・高等学校の各段階を通じて英語教育を充実し、生徒の英語力を向上することとしている。さらに、そのために、小・中・高等学校を通じて目標・取り扱う内容・評価を改善し、「英語を用いて何ができるようになるか」という観点から目標を具体化し、小・中・高等学校を通じて一貫した学習到達目標を設定するとしている。

「英語教育に関する有識者会議」報告

その計画の具体化を図るため、2014年2月に「英語教育の在り方に関する有識者会議」が文部科学省に設置

され、同年9月に「今後の英語教育の改善・充実方策について 報告～グローバル化に対応した英語教育改革の5つの提言～」がとりまとめられた。(以降、「報告」)本報告では、グローバル化の進展に対応して、国が示す教育目標・内容の改善をはじめとし、5つの改革の方向性について提言がまとめられている。今後、中央教育審議会では、2016年度内を目途に学習指導要領の改訂を目指し、英語教育については有識者会議の「報告」を踏まえて審議が行われる予定である。以下は、その報告概要である。

改革1 国が示す教育目標・内容の改善

①小・中・高等学校の学びを円滑に接続させる、②「英語を使って何ができるようになるか」という観点から一貫した教育目標を示す。

●小学校：中学年から外国語活動を開始し、音声に慣れ親しませながらコミュニケーション能力の素地を養うとともに、ことばへの関心を高める。

高学年では身近なことについて基本的な表現によって「聞く」「話す」ことなどに加え、「読む」「書く」の態度の育成を含めたコミュニケーション能力の基礎を養う。学習の系統性を持たせるため教科として行うことが求められる。

●中学校：授業は英語で行うことを基本とし、互いの考えや気持ちを伝え合う言語活動を重視する。

●高等学校：授業を英語で行うことを基本とし、言語活動を高度化（幅広い話題について発表、討論、交渉等）。

改革2 学校における指導・評価

●英語を使って何ができるようになるかという観点からCAN-DO形式の学習到達目標に基づく指導と学習評価。

改革3 高等学校・大学の英語力の評価及び入学者選抜の改善

●入学者選抜における英語力の測定において、4技能のコミュニケーション能力を適切に評価。

●4技能を測定する資格・検定試験の活用促進。学校、専門家、資格・試験団体等が参画する協議会を設置し必要な情報発信、指針づくり（学習指導要領との関係、換算方法、受験料・場所、適正・公正な実施体制等）等。

改革4 教科書・教材の改善

- 学習指導要領に沿った教科書検定。
- 音声や映像を含めたデジタル教科書・教材の検討。

改革5 学校における指導体制の充実

- 現職教員の研修（大学・外部専門機関との連携による地域の中心となる「英語教育推進リーダー」等の養成）。
- 教員養成（カリキュラムの開発・改善、「免許法認定講習」開設支援、等）、英語指導力のある教員採用。
- 外部人材の活用促進（ALT、非常勤講師、特別免許状の活用）。

小学校における外国語教育

これらの英語教育改革は、中央教育審議会において、教育課程や教員養成等については、全体的な議論の中でさらに検討される。現段階で決定ではないが、先述した通り「報告」を踏まえて今後、審議されることから、「報告」に記されていることをもとに小学校における外国語教育について考えることにする。

改革1に記されたとおり、中学年においては、現在高学年で行われている外国語活動のように、コミュニケーション能力の素地を、高学年では教科としてコミュニケーション能力の基礎を養うこととしている。この場合、4技能を扱うが、「読む」「書く」ことについては態度であることに留意する必要がある。

さらに、本会議第七回会議資料「小・中・高を通じた目標及び内容の主なイメージ」では、小学校高学年において教科となった場合の外国語の目標等のイメージを次のように示している。

外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、身近で簡単なことについて外国語の基本的な表現に関わって聞くことや話すことなどのコミュニケーション能力の基礎を養う。

これを、現行学習指導要領小学校外国語活動及び、中学校外国語の目標と比べてみる。

〈現行学習指導要領 小学校外国語活動目標〉

外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。

すると、下線部は同じであり、二重線が違うことがわかる。では、「コミュニケーション能力の基礎」について、中学校外国語目標を見てみる。

〈現行学習指導要領 中学校外国語目標〉

外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養う。

すると、点線部のように、中学校では、「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能が記されているが、一方、小学校高学年教科外国語では、「聞く」「話す」であること、そして、その前には、波線「身近で簡単なことについて」「外国語の基本的な表現に関わって」とさらに限定が加えられていることがわかる。

以上のことから、これから検討される小学校における教科としての外国語は、外国語活動でもなく、中学校外国語でもない、新しい外国語教育であることがわかる。

この新しい小学校における外国語教育は、これまでの外国語活動の成果と課題を踏まえてのものである。例えば、目の前のことをよく知り、他教科等も指導している小学校の教員が、他教科等での学習内容や活動をうまく外国語活動に取り入れながら、児童の発達に応じた題材や活動を設定し授業を展開してきたことで、生徒の8割が外国語活動での学習が中学校で役立っていると回答している。小学校におけるこれからの外国語教育も、このような小学校文化に根付き、小学校教育としての外国語教育でなければならないと考えている。

著者プロフィール



● 直山 木綿子（なおよま ゆうこ）

文部科学省初等中等教育局教育課程課・国際教育課外国語教育推進室 教科調査官。

国立教育政策研究所教育課程研究センター研究開発部 教育課程調査官。

英語科教諭として京都市立中学校二校に勤務の後、平成10年度 京都市立永松記念教育センター（現 京都市総合教育センター）研究課に研究員として勤務、京都市における小学校英語指導計画、教材を作成。平成15年度 京都市総合教育センターカリキュラム開発支援センター初等英語担当指導主事、平成18年度 京都市総合教育センター指導室 指導主事、平成19年度 京都市教育委員会学校指導課・教育センター 指導室 指導主事として勤務。平成21年4月より、現在に至る。



スポーツ学の修士課程であるFIFAマスターを修了

特集

英語教育の役割



日本のサッカーを変えたい

—FIFA マスターへの挑戦—

元サッカー日本代表 宮本 恒靖

日本のサッカーの発展に貢献したい

サッカーはこの国で、より大きな存在になることができる、してみせる。

私は今、その情熱を胸にさまざまなことにチャレンジしている。日本国内でのライセンス取得に加え、ヨーロッパの指導者ライセンス取得、テレビ、新聞でのサッカー解説、サッカー雑誌の編集にも携わった。2013年には、日本サッカー協会 (JFA) 国際委員の活動を始め、2014年にはJリーグ特任理事を拜命した。Jリーグのゲームの質を上げ、ブランド価値を高めるために、その仕組みや制度を話し合い、その場で意見することができるのだ。私は「元選手」の視線を求められている。

サッカーには、人を巻き込んで熱狂させる力がある。この興奮を、もっと多くの人に体験してほしい。

日本のサッカーを、サッカー以上のものにしたい。

この素晴らしいスポーツに恩返しをしていきたいし、さらなる発展に貢献していきたい。そう考えている。

私の傍らにはいつもサッカーボールがあった。そして、これからもサッカーボールと共に歩いていく。なぜなら私は、サッカーによって多くのものを学ばせてもらい、また多くのものをもたらしてもらったからだ。

引退、そしてFIFAマスターにチャレンジ

私は2011年シーズンをもって、現役を引退した。自分の中では、プロとして17年間、いろいろな経験を積めたという感触があった。目標の一つだったワールドカップに日韓大会、ドイツ大会と二度も出場できたし、欧州でプレーする経験も得られた。余力はあったと思うが、現役にこだわるよりも、新しい分野にチャレンジする方が先々の自分にとって有益に思えたからだ。自分の世界を広げたい、自分の知らない世界を知りたい。ただ純粋な思い。

そんなときにFIFAマスターの存在を初めて知った。日本サッカー協会 (JFA) 副会長の田嶋幸三さんが紹介してくれたのだ。

FIFAマスターとは、FIFA (国際サッカー連盟) や IOC (国際オリンピック委員会) を始めとするスポーツ機関を支えていく人材の育成を目的に2000年から開設

されたスポーツ学に関する修士課程だ。FIFAのサポートを受けながら、スイスに拠点を置く教育機関である CIES (スポーツ研究国際センター) が運営する。イギリス、イタリア、スイスを回って10か月間の課程でサッカーを中心としてスポーツの歴史、経営、法律を学び、修士の資格を得ることができる。

田嶋さんは、FIFAマスターがいかに人材育成の貴重な場になっているかをていねいに説明してくれた。

「これから先の日本サッカーは、外国の人たちとしっかりと交渉できる人材がもっと必要になってくる。君はそれができる人材だと思っている」。田嶋さんの言葉を繰り返し考える。日本にも欧州のようなサッカー文化をもたらせたら、どんなに素晴らしいだろう。そのために、自分にできることは何なのかと、模索し続けてきた自分。これこそ自分が探していた道じゃないか。こうして私はFIFAマスターへのチャレンジを決めた。もう一度サッカーを学ぼう。それが私の見つけた答えだった。



ファイナルプロジェクトのメンバーと

FIFAマスターで得た世界のネットワーク

ボールを蹴っていた日々から、英語漬けの日々へ。FIFAマスターの入学試験へ向け、私は生活のリズムを変える必要があった。勉強だけをしていればいいわけではなく、同時に解説の仕事やイベント出演などの仕事が入る日もある。勉強と並行してサッカーを外からしっかり見ておくことも忘れなかった。努力の甲斐もあってどうにかFIFAマスターの入学試験はパスすることができたのだが、実際に留学生活が始まるとさらに大変な日々が待っていた。もともと語学が好きだった私は、英語はわりに得意な方だった。それでも、難解

かつ訛りのある英語を前に格闘し続ける毎日だった。スポーツに関する歴史、経営、法学を大学院で、しかも英語で学ぶことは、まったく想像もしていなかったことだ。最初の数か月は、授業についていくことや、テストを乗り切ること必死だった。しっかり最後までやって卒業すること。目の前にある勉強を、とにかく一生懸命やるしかなかった。

そして、ファイナルプロジェクト、日本流に言えば「卒業論文」。グループに分かれてテーマを決めて研究し、卒業のタイミングで発表するのだ。メンバーは男女混成の5人、出身国もさまざま。興味もバックグラウンドも違う5人が、共通して取り組めるテーマを見つけることは簡単なことではなかった。マスターで得た知識や、それぞれの思いをうまく落とし込めないかと何度も話し合っているうちに形が見えてきた。「ボスニア・ヘルツェゴビナの民族融和に向けてユーススポーツアカデミー起ち上げの是非」だ。各担当に分かれ、極力みんなが集まって一緒に作業することにしたが、ぶつかることもあった。そんな中、やり終えたファイナルプロジェクト。FIFAマスター内の研究発表に過ぎない。それでも、このメンバーで「いつか、みんなで見現させよう」と誓い合った。

何はともあれ、私たちFIFAマスター13期生は30人全員が卒業できた。ここでの10か月間は、英語を通してさまざまな知識を与えてくれたと同時に、大いに視野を広げてくれ、世界中のネットワークをもたらしてくれた。これから私のやろうとしていることに、とても心強い仲間ができたといえる。今後の私の人生を豊かにしてくれるだろうと心の底から思っている。そして現在、FIFAマスターの仲間たちとファイナルプロジェクトの実現に向けて動きだしている。外務省やJICAの協力も得ることができ、来春のアカデミー開設に向け連絡を取り合う日々だ。

言葉の大切さを胸に、自分の道を行く

私は、どんなときでも言葉は大切だと思っている。

現役時代に所属チームや日本代表で主将を務めるうちに何度もそういうシーンに出会った。言葉の違う監督や選手の間で、会話とミーティングを繰り返し、問題をひとつひとつ解決する。状況を的確にそして瞬時に判断し、審判に意見を伝えなければならない機会もあった。それで試合の流れも変わるからだ。監督の戦術をきちんと理解し、チームメイトに伝え、チームを勝利に導かなければならない。コミュニケーション力でチームを一つにしていく。そのために、言葉は必要不可欠だったのだ。

ガンバ大阪からオーストリア1部リーグのレッドブル・ザルツブルクに移籍したときも、ドイツ語を習得するために人一倍勉強に取り組んだ。言葉を早く覚えて、チームに早く馴染みたかったからだ。

移籍した欧州で私が目の当たりにしたのは、日本と違い、監督と選手がコミュニケーションを取るの当たり前だったことだ。練習中もそうであり、練習後も何かあれば、みんなピッチの上で意見を交わしている。しかも、言いたいことははっきり言っている。自分の意見を言うのが普通だからだ。ものを言うというのは、自分に対する厳しさと責任をもてないといけないことだ。だから、それが試される試合は本当に緊張感がある。選手同士になると、もっと激しい。たまに、けんかしているのではないかと思うぐらい、激しく言い合い、自分の考えをぶつけていた。

そうした主将や海外での経験を通して、感じたことや学んだことはとても大きい。世界中からメンバーが集まるFIFAマスターの日々にも生かすことができたのではないだろうか。言葉は、物事を知り、理解することができる。人とつながり、人に伝え、分かり合うことができる。そして、また新たな世界を築くことができるのだ。

充実した現役生活の後に、今また充実した生活を送れている。そして、この先もそうなるように、これからも学ぶ姿勢を忘れず、私の進むべき道を歩んでいきたい。



FIFAマスターの同期生たち

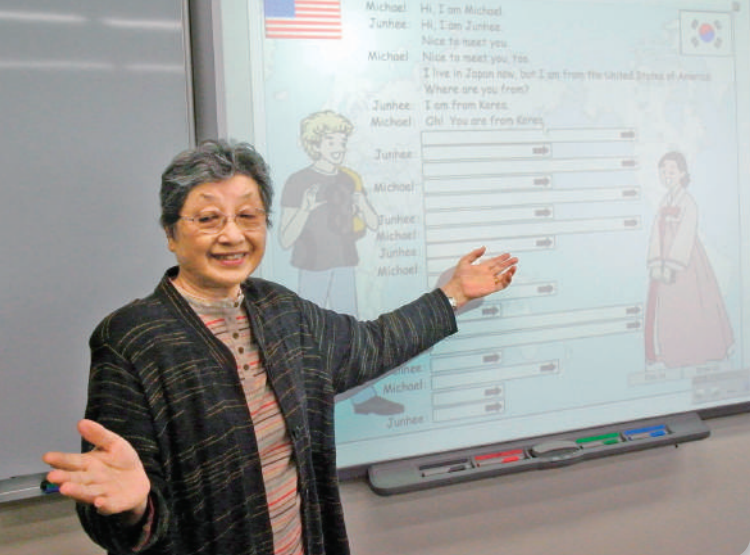
著者プロフィール



● 宮本 恒靖 (みやもと つねやす)

1977年大阪府生まれ。

同志社大学卒。1995年ガンバ大阪入団。日本代表では各年代別でキャプテンを務め、2002年日韓大会、2006年ドイツ大会と2つのワールドカップでもキャプテンとして日本を牽引した。2011年34歳で現役を引退。2012年9月よりFIFAマスターに挑戦。2013年7月に日本人のプロサッカー選手としては初のFIFAマスター修了。現在はガンバ大阪アカデミーで指導者として後進の指導にあたりながら、解説者としても活躍。また、日本サッカー協会(JFA)国際委員、Jリーグ特任理事を務めている。



特集

英語教育の役割



小学校英語の役割

～小学校教育過程で

英語に触れる意義～

(一般財団法人)語学教育研究所参与 久埜 百合

はじめに： 小学校における英語教育の役割

小学校教育課程で行われてきた外国語活動が、数年後には教科となり、英語教育という視点で捉えられようとしている。総合的な学習の時間の中で「外国語活動」として、主に英語を中心とした外国語による表現活動ができるようになって、中学まで待たなければならなかった英語との触れ合いが早まり、子どもたちの心の窓を広く世界に向かって開くことができた。

週1回の活動では思うように英語を使えるようにならなかったかもしれないが、友だちと助け合いながら英語で表現することを経験して、子どもたちは多くのことを学んだに違いない。子どもたちの英語経験は日本各地で様々な形態をとりながら、それなりの結果を産み出してきた。

学習指導要領の第4章で述べられている「コミュニケーション能力の素地を養う」ために、「積極的に外国語を聞いたり話したりする」経験を通して、母語とは異なる「外国語を用いてコミュニケーションを図る楽しさ」を友だちと分かち合い、「言語を用いてコミュニケーションを図ることの大切さ」を知ることができるように、多くの努力が払われた。

この指導要領の基本的な考え方は、沢柳政太郎の次の言葉と符合する。大正から昭和初期にかけて教育界に大きな影響を与えた沢柳は、1923年「成城学園小学校一覽」で英語科の目的について「今や国際関係は密接となり、学問・芸術其の他百般のことは、国境を越え、民族を問わず、世界共有のものとなった。従って外国語は自国語と均しく何人も熟達を要するに至った。外国語に通ずることは学問研究の武器であり、現代生活の鍵である。」と述べている。明治以来、国公立小学校の一部で行われてきた英語教育が、21世紀になって日本の子どもたち全てが共有できるようになったのは画期的なことである。

1992年から公立小学校で研究開発が始まり漸く定着し始めた小学校英語の現場を振り返り、その役割について考えてみたい。

小学校英語の指導内容

学習指導要領では“日本と外国の言語や文化について、体験的に理解を深める”ために、指導内容として①英語の音声やリズムに慣れ親しませ、日本語との違いを考えさせ、言葉の面白さや豊かさに気付かせること ②日本と外国との生活、習慣、行事などの違いを知ることの必要性 ③多様なものの見方や考え方があることに気付かせることの3点を挙げている。

特に10歳前後の子どもたちは、英語の音声的特徴を身に付けることに勝れ、英語圏だけでなく広く異文化に対応する弾力的な気持ちが豊かで、日常の経験を通して柔軟に思考する力を備えている。

小学校英語を教科とするには未知の分野があり、指導上克服しなければならない課題は多いが、子どもたちの逞しい学習能力を引き出して根付かせていけるように、研究を進めたい。

小学校英語教育を成功させるために

小学校英語が教科となる時に備えて、英語の運用能力を高めるための指導内容の検討、指導技術の向上を目指すには、子どもがどのように母語に加えて新しい言語である英語を身に付けようとしているか、子どもならではの学習能力を理解する必要がある。

- 3年生前後までの子どもたちは、異質な音に対して違和感を持たず、むしろその違いを面白がり、直ぐに真似をして英語を使おうとする。

聞き取れた通りに繰り返すことが得意で、間違いを怖れない。正しい英語を聞かせると、子どもたちは不完全ではあっても繰り返して使い続け、暫くすると自分の不完全な英語に気付き修正を加えていく。豊富なインプットを受け止めて注意力を磨き、自己修正していくようになる。母語習得のプロセスと似ている。

- 子どもの生活経験をもとに英語表現の機会を与える
- 日常生活の中に英語に由来する外来語がたくさんあるので、子どもは英語の語彙を想像以上に豊かに蓄えており、自分流に使う表現しようとする。

- 9歳から10歳になろうとする4年生の頃に見せる感性や思考力の変化は、十分に配慮されなければならない。また、高学年の子どもたちの英語力が未熟だからといって稚拙な内容で表現させるのは、ホンモノの表現活動にはならず、おざなりな言語使用になる。
- 子どもの学ぶ力を大切に、英語を使って思いや考えを伝え合う機会を与え、成功体験として蓄積できる表現活動にしたい。そのことが、中学以降の英語学習の素地となる。

小学校英語における指導の順序

小学校英語が一般に受け入れられるようになるまでの数十年間に様々な指導方法が提唱されてきたが、近年特に目立っているものに、内容重視の指導方法と文字指導に関連するフォニックスの指導がある。

子どもにとってワクワク感が少ない内容では、表現活動がおざなりになるので、内容重視は大切であるが、内容が優先されると英語が疎かになり、言葉そのものが崩れて指導の意味が半減するので気を付けたい。

どの学年で英語学習を開始しても、学習言語の音体系を経験させることは重要で、「英語の音声やリズムに慣れ親しむ」ための「英語を聞く」活動が優先されるべきである。子どもたちは聞き慣れない英語独特の音の流れを耳にして体でリズムを感じ取っていく。

論理的な思考が発達する11歳前後までに、この経験を重視し、耳にする英語の理解できる部分から内容を判断して発話につなげていくことを励ましたい。

理解した内容に気持ちが揺さぶられた時に発信する気持ちが高まり、口頭で表現しようと前のめりになり情報を交換しようとして「話す力」が伸びる。

この時、教室に響いている発音だけを聞き合うのではなく、自然な環境で耳にするような英語らしい音声を視聴覚教材で子どもたちに経験させておきたい。

子どもたちは日常NHKなどのロゴやOpen, Stop, EXIT, Thank youなどのアルファベット文字表記を目にし、ローマ字の指導も受けて大小文字を認識できるようになっている。英文が印刷されているものを見れば、その中に知っている単語を見つけて読もうとする。指導者が何気なく板書する英文も身近に感じて読もうとするし、書くことへの興味も湧いてくる。

改めて文字指導をするより、子どもが認識できることから自然に始めることが効率的であり、子どもにとって無理がない。英語の音声に身に付いていない段階で文字指導を始めると個人差が生ずるので、指導に当たっては十分な注意が必要である。

小学校英語で「聞く力」を重視すると、語順を間違えなくなり、人称変化、数による変化などについても、音で判断しながら英語のルールを身に付けていくようになる。話す力にも、読み書き力にも、音声の基盤になっていることを覚えておきたい。

「聞いたら話す」という指導が行われるが、話す時にはどうしてもお互いに間違いを起こしやすい。ところが、印刷されて正しく並んでいる文字を見ることは、受け身で楽に正しい英語を吸収できる。文字との触れ合いの機会を与えることで、既知の単語を見つける力が伸び、文意を辿ろうとする力が育てられる。

ICT環境を活用する

視聴覚教材がデジタル化されてきて、電子黒板の導入から現在ではタブレット端末を併用する指導も耳新しいものではなくなった。これらを活用することは確かに授業効果が期待され、子どもの自学自習に役立てられるので今後の展開が望まれる。是非注目したい。

評価について

子どものどんな力を評価するのか。評価したら、それを誰に、どのように伝えて、その後の指導に役立てるのか。子どもに？保護者に？評価の内容を知って、子どもたちはどうすればいいのか。まだまだ議論の余地が残されており、検討を怠ってはならない。

日本人の英語受信力と発信力を高めるために、小学校英語を英語教育の正しい軌道に乗せなければならない。現場にはまだ現状に不安を感じている指導者も多い。子どもたちの学びの姿を確認し、彼らの学びに寄り添う指導方法を探りたい。



著者プロフィール



● 久埜 百合 (くの ゆり)

(一般財団法人) 語学教育研究所参与、小学校英語教育学会顧問、元中部学院大学客員教授。

1960年代、子どもたちに英語を教え始めた。以来異なる年齢層の学習者が見せる英語習得の様子から英語授業のあり方を学んだ。成城学園初等学校で英語科講師として23年間子どもたちに英語を教え、子どものための指導内容や指導技術と指導順序を学び、大学で教員養成・現場研修並びに教材開発に携わってきた。NHK教育番組『えいごリアン2000～2001』企画委員。著書 *English in Action*; *English in Wonderland*: (株) ぼーぐなん; *Touch and Learn*: (株) 東大英数理教室 など。

9年間を見通した英語教育の充実

横浜市立小中一貫校 西金沢小中学校 校長 阿部 亮一

横浜市の「小中学校9年間の英語教育」

横浜市では、小中学校9年間で一貫した英語教育を充実させるため、平成22年度から小学校における英語教育の時間として、「横浜国際コミュニケーション活動」[Yokohama International Communication Activities (以下YICA)]を設定し、小中一貫した英語教育を推進している。小学校1年生から4年生までは年間20時間、5,6年生は年間35時間のYICAの時間を設定した。具体的には、小学校学習指導要領外国語活動の目標を踏まえた上で、共生の意識や英語によるコミュニケーション能力の素地を、緩やかに着実に育成し、中学校英語につなげている。

西金沢小中学校における英語教育の取組

平成16年度には小中ともに「英語教育推進校区」に、平成18年度からは、「文部科学省研究開発学校」に指定され、横浜市教育委員会の指導のもと小学校における外国語活動の在り方や中学校英語につながる指導方法等について研究するなど、9年間を見通した英語教育の充実を図ってきた。現在は、文部科学省の特例校の承認を受け、外国語活動や外国語教育に重点的に取り組む環境設定を行い、実践しているところである。とりわけ小中一貫校として、小学校外国語活動と中学校英語をスムーズにつなぎ、「使える英語」「役に立つ英語」の習得を目指している。

〈9年間の英語教育において「目指す子ども像」〉

1年生から4年生 (Junior Stage) では、体全体で異なる文化や人と関わる楽しさを実感し、外国語に慣れ親しむ子を、5年生から7年生 (Middle Stage) では、興味・関心をもって活動に参加し、自分で決定しながら進んで伝えようとする子を、8年生から9年生 (High Stage) では、異なる文化・思考に出会い、自分を豊かに表現し、他者と理解し合おうとする子を目指す子ども像とし、日々授業実践、研究活動を継続している。いずれのステージ、学年においても、コミュニケーションに対する前向きな姿勢、知的好奇心や自己決定する力、受容と共生を意識した相互理解という3つを柱とし、授業実践している。

小学校「外国語活動」から「中学校英語」へ

9年間の英語教育の実践研究をしていく中でいつも話題に

なることは、小学校で慣れ親しんだ外国語活動を、いかに中学校英語にスムーズにつなげたいのかという課題である。そこで今年度から、小学校5,6年生において、通常のYICA (35時間)に加え、年間20時間、中学校英語につながる「ブリッジレッスン(以下BL)」という時間を設定することとした。

具体的には、

- アルファベットの文字に慣れ親しむこと
- アルファベットの音に慣れ親しむこと
- 慣れ親しんだスキルを使う場面を設定すること

をもとに、YICAで体験、経験したことを土台に次に示す学習計画 (年間20時間) を立てた。

	単元名	ねらい
BL1	「アルファベットの文字に慣れ親しもう！」	アルファベットの文字に慣れ親しむこと
BL2	「アルファベットの音に慣れ親しもう！」	アルファベットの音に慣れ親しむこと
BL3	「メイフィールド校にカードを贈ろう」	慣れ親しんだことを使う場面を設定すること
BL4	「『○○太郎』を作って、演じよう、見合おう」	慣れ親しんだことを使う場面を設定すること

年度当初は、中学校英語科教員とAETが指導の中心であったが、子どもの実態をよく把握している小学校教員(学級担任)が授業に加わることで、児童の関心・意欲・態度に積極性がみられるようになってきた。その後、学習内容や指導方法の検討はもちろん、授業場面においては、学級担任・中学校英語科教員・AETの役割分担を明確にするなど、小中教職員がともに授業改善を図ることで、双方に「つなげる」意識が芽生えた。

「系統性」を大切にしながら9年間の英語教育を目指して

今年度の研究を踏まえ、「系統性を重視した9年間のカリキュラム」の再編成を現在行っている。まずは小学校において、ねらいに沿って外国語活動を実施することが大切である。その上で中学校は、外国語活動で児童は何を学び、どのような経験をしたのかをしっかりと理解し、児童が身に付けた力を生かし、興味・関心を大切にしながら、中学校外国語科の授業を実践していくことが9年間の英語教育の充実につながると考える。

教育情報

No.8

日文教育資料

平成27年(2015年)4月1日発行

編集・発行人 佐々木秀樹

発行所 日本文教出版株式会社

〒558-0041 大阪市住吉区南住吉4-7-5

TEL:06-6692-1261

本書の無断転載・複製を禁じます。

CD33278

日本文教出版 株式会社

<http://www.nichibun-g.co.jp/>

大阪本社 〒558-0041 大阪市住吉区南住吉4-7-5
TEL:06-6692-1261 FAX:06-6606-5171

東京本社 〒165-0026 東京都中野区新井1-2-16
TEL:03-3389-4611 FAX:03-3389-4618

九州支社 〒810-0022 福岡市中央区薬院3-11-14
TEL:092-531-7696 FAX:092-521-3938

東海支社 〒461-0004 名古屋市中区葵1-13-18-7F・B
TEL:052-979-7260 FAX:052-979-7261

北海道出張所 〒001-0909 札幌市北区新琴似9-12-1-1
TEL:011-764-1201 FAX:011-764-0690